

第5回 酒田市総合計画審議会 議事要旨

1. 日時

平成30年1月5日（金）13:00～14:45

2. 場所

酒田市役所 703会議室

3. 出席者

【酒田市総合計画審議会委員 計16名（敬称略）】

酒田市自治会連合会連絡協議会会長	阿部 建治
酒田市コミュニティ振興会連絡協議会会長	佐藤 善一
八幡地域コミュニティ振興会連絡協議会会長	兵藤 清彦
酒田市消費者団体連絡協議会副会長	後藤 キク
酒田ふれあい商工会会長	富樫 秀克
庄内みどり農業協同組合代表理事組合長	阿部 茂昭
北庄内森林組合代表理事組合長	高橋 治雄
山形県漁業協同組合参事	西村 盛
社会福祉法人酒田市社会福祉協議会会長	阿部 直善
酒田市芸術文化協会会長	工藤 幸治
酒田市食生活改善推進協議会会長	佐藤 初子
きらきらネットワーク倶楽部会長	村上 淳子
特定非営利活動法人にこっと理事長	片桐 晃子
特定非営利活動法人元気王国理事長	佐藤 香奈子
東北公益文科大学学長	吉村 昇
東北公益文科大学教授	武田 真理子

【事務局（酒田市）】

市長、総務部長、消防調整監、企画振興部長、健康福祉部長、農林水産部長、水産林政調整監、商工観光部長、建設部長、上下水道部長、上水道技監、教育部長、まちづくり推進課長（市民部長代理）、政策推進課長

4. 議事要旨

【市長あいさつ】

- 次期総合計画の策定、最終コーナーに入ってきた。今後10年間のバイブルとなる計画。この原案が予算のベースとなる。この後も内部での議論やパブリックコメントを経、市議会の皆様からのご意見を踏まえて答申案を組み立てていく。
- これまでに何度も申し上げているが、今度の総合計画は市民の皆様と共有された計画

として作り上げたい、目標の達成のための手段を明確にした計画にしたい、また平成27年度の総合戦略と整合性が取れた内容にしたい、という方針で臨んできた。そして市民の方にわかりやすい計画となるよう注意してきた。

- 市民の皆様と行政の協働の視点を盛り込んでいる。さらに酒田市にある多くの個別計画の根幹として作用する計画にするという視点で取り組んできている。このあともぎりぎりまで検討を重ねていきたいと考えているので、本日も率直なご意見をいただければありがたい。

【総合計画審議会会長あいさつ】

- ゴールが近づいてきた。忌憚のないご意見を。夢を踏まえながら現実を見て、思いのたけを出していただいて、よい計画にできればありがたい。
- 公益大としても市と力を合わせて発展に貢献していきたい。若者を集めて平均年齢を下げ、元気なまちづくりができればいいと考えている。今後ともよろしく願いたい。

(1) 今後のスケジュールについて【資料1】

事務局より資料に沿って説明

- 意見なし

(2) 総合計画第二次原案からの変更点について

事務局より資料に沿って説明【資料2・3】

意見等

(委員)

全体を見て、「協働」、「共創」、「コーディネーション」、「ファシリテーション」、「インクルーシブ教育」、「共生社会」など、我々が目指す方向が随所に出ている点で、よく考えていただいたと思う。これら大きな流れの中で、地域と連携していきたい。その上でいくつか質問させていただく。

「市事業における対話型ワークショップ等の実施数 5年間で25件」、「地域共創コーディネーターが携わった取り組み数 5年間で25回」、「地域住民による生活支援や介護予防・居場所づくりに取り組む団体数 40団体」、「地域住民自らが主体となった地域のありたい姿を協議する場の設定 5年間で10地域」などと、成果指標に色々な数字が出てくるが、それぞれの地域で、自分達の地域がどうありたいかを議論するのが基本。こういった数よりも、地域に対して仕掛けていくときの市のスタンスが問われる。これだけの数字が出てくると、地域からは、全部自分達でやらないといけないのか、だとすると地域はますます大変になる、という風にも受け取られかねない。各成果指標が意味することについて、市と地域がイメージを共有できるよう、スタンスの整理が必要と思われるがどうか。

二つ目、各章の表紙について、5章の表紙にこれまでになかった「健康福祉」という言葉が入ってきているが、その真意を教えてください。

次に、19 ページに「自分事」という言葉が注釈で説明されているが、国語的な解説でなく、「我が事丸ごと地域共生社会」の概念を入れ込んだほうが良いのではないかと。

また、「障がい」の標記については色々な考え方があり一概には言えないが、計画の中で一定の考え方が示されているものの、内容を見ると統一されていないところがあるので修正いただきたい。

最後に、「インクルーシブ教育システム」について、ここでは説明の通り障がいの有無に関わらず学ぶシステムのことで間違いはないと思うが、本来「インクルーシブ」という言葉は障がいの有無だけの問題でなく、もっと広い概念である。そこだけに囚われず、「排除しない」という考え方という捉え方がよいのではと思うが、これは意見として申し上げる。

(委員)

自分達の地域にどんな課題があり、何から協働で取り組み、どんな姿を目指すのか、すべての地域で考えていきたいと思います、そういうメッセージが計画の中にあるかどうか。成果指標になっているワークショップの件数はあくまで手段でしかないの、何のためにそれをやるのかというところをもう少し示すことで、市がコミュニティをどう捉えているのかという部分が、半歩進むと思う。

また、全体的に見て「国際化」に関する部分が弱いという印象が否めない。「共生社会」について記載があるが、外国人の方、他の言語や宗教、文化を持つ方々と共生する、というイメージが全体的に希薄。例えば「移住者・定住者が増えるまち」のページも、なんとなく日本人が前提のような記載だが、東京などではびっくりするほど外国人の労働者が多い。地方もこの5年10年で大きく変わってくると思われる中で、国際化の受け皿となる表現を加えることを検討していただきたい。

最後に、喫緊の課題として「防災」というものがある。個人的には防災教育が大事だと考えている。1章には子どもに対する防災教育についての記載があるが、大人に対する防災教育も非常に大切であるので、66～67 ページにも記載していただきたい。

⇒ワークショップ等取り組み数などの成果指標の件については、5年間での成果指標を表す必要があるため、こういった書き方になっている。ご意見の通り、基本的にはすべての地域の皆様から自分の地域について考えていただくような場の設定についての支援をしていきたいと考えている。現在取り組んでいる地域もあるが、うまくすべての地域に広がっていく取り組みになるように表現ができるか、検討する。

次に5章の表紙に「健康福祉」が入った件についてだが、これは今回の原案から健康福祉の側面が新たに入ってきたため追記したものである。

「自分事」の説明に関しては、国が進める「一億総活躍」の考えを踏まえ、表現に修正を加えたい。

また、「障がい」標記の統一性については見直しを行う。

国際化の受け皿を、というご意見に関しては、今後検討していきたい。

大人を含めたすべての市民の防災教育に関するご意見についても記載を検討する。

(委員)

自分達の地域課題に気づいて自分達で解決しようとする住民の動きに対して、市町

村はきちんと支援しなさい、と努力規定ではあるが示されている。社会福祉法を改正してまで謳っていることの趣旨をきちんと受け止めて、活動する住民を支援することを忘れないでいただきたい、ということ最後に申し上げる。

(委員)

コミュニティ振興会という立場で計画を見たとき、自分達にのしかかってくるものが大きくなるな、今より大変になるな、という思いである。コミュニティには子どもがいない状況にある中で、10年先、果たしてこの目標に向かって進んでいけるか、不安な人が非常に多い。公民館からコミュニティに変わり、職員が引き上げて、住民だけで運営をやっているか将来が不安。コミ振職員の給料は安い。見合ったある程度の予算措置があれば助かる。目標に向かって努力はするが、そういった形での支援についてもよろしくお願ひしたい。

⇒個人的な話ということで聞いていただきたいが、税金はまちを維持するための会費であるという認識で教育を受けた。人件費を減らすという流れの中で職員の数も減ってマンパワーが不足しているが、税金はなかなか増やせない。コミュニティ振興会が大変苦しいということを経験したが、自治会にしても、税金だけでやっているわけではなく、住民の方からの会費というものもある。優秀なコミ振職員の人件費として必要であるならば、そのコミュニティが自らコスト負担してでもやる、という考え方があってもいいのではないかと思う。すべてを市からの交付金で賄わないとやっていけないという理屈は、これからの時代はなかなか難しい。時代の流れに逆行するが、コミセンに職員を派遣して行政直結でやるというシステムに切り替えるのであれば、そういうやり方があってもいいとは思ふ。ただ今はなかなかそこまで踏み切れない。地域によって課題は違う。例えば事務員をきちんとした給料で雇いたいコミュニティがあるとすれば、交付金の中から捻出してもらえれば助かる。それで賄えないとするならば、お金を稼いでいけるような体制をとるといふのも必要な時代になってくるのかな、という思いは持っている。会費を上げるのは難しいと思うが、時代の感覚として、自分の好きなことにはお金を出すが、身近な生活にはあまり出さない、という所があり、そういった住民意識は変えていかないといけないし、そのような部分の教育に関しても行政が力を出さなければならぬかな、と考えている。

(委員)

コミュニティでも会費は集めているが、地区により集めている会費には格差がある。集めていないところはない。会費を払えないという家庭も多い。それをどうやってお願いするか、これも一つの努力。酒田市からの交付金だけでやっているわけではないので誤解なきよう。

(委員)

一番の課題は事業費よりも人、後継者を育てたい、アイデアを出して運営ができる人を育てたいということだと思ふ。気になるのは例えば地域おこし協力隊を配置し、地域が一生懸命育ててもなかなか地域に残らない。地域がそれぞれ色々なことをやろう、ということが書いてあるが、それを次につなげられるようなサポートが必要だと思ふ。提案としては、運営面について皆さん悩んでいらっしゃるのだから、人材配置

と運営面の課題と一緒に取り組みます、というようなイメージしやすい表現を 64 ページに入れてもらえると、協働していくという意識がよりコミュニティに伝わりやすくなるのではないかと思います。

また 26 ページについて、今は社会教育主事の研修を受ける方が少なくなっていて、そこが非常に手薄になっている。年配の、社会教育に理解のある方が校長先生で、PTA を巻き込みながら頑張っているところもあり、学校側の体制も大事である。26 ページにあるようなことを進める手段として、社会教育主事などの研修へ積極的に送り込むなどの取り組みも必要ではないかと思う。

(委員)

60 ページの成果指標に「健康寿命」とあるが、健康寿命を延ばすのは大事だが、平均寿命と健康寿命の差があることが問題。平均寿命が延びている中で健康寿命がそのままでは困ることが伝わるような表現にした方がわかりやすいと思う。

また酒田では自分も含めてほとんどの女性が「働く女性」であるので、38 ページにある「日本一女性が働きやすいまち」の表現を嬉しく思う。

24 ページのスポーツの部分について、「あらゆる関係団体との連携」という表現があるが、「あらゆる関係団体」という表現なら載せても載せなくても同じことにならないか。削除か言葉を変えるかした方がよいのではないか。

そして表紙の「酒田市大繁盛計画」という言葉についてだが、商業を営む人間として心が躍った。「繁盛」というのは嬉しい言葉。ここについては色々ご意見があるようだが、個人的にはこの言葉がこのまま載ってほしい。背中を押してもらえるような気がする。

⇒健康寿命のところについてはおっしゃるとおりであると認識しているので、注釈を加えてわかりやすいようにしたい。

またご指摘いただいた「あらゆる関係団体」のところの表現は検討させていただく。

(委員)

23 ページ、「トップアスリートを育成するためには、中学校や高等学校におけるスポーツ環境の整備及び選手の育成と強化が課題となっています」とあるが、中学校や高校では遅い。もう少し年齢を下げて、幼児期から取り組んだ方がよいのではないかと思うので検討をお願いしたい。

(委員)

表紙について色々ご意見があったようだが、その理由をお聞きしてみたい。表紙を見たときに感動するような、驚きを持たれるような表紙にしていってほしいということは前回も申し上げた。フレッシュさに満ちたものから表紙を飾ってもらいたい。所々に掲載されている写真は、心がやわらぎ読む気力につながる。そのあたりも配慮いただきたい。

教育関係の 27～30 ページについて、これまで職員の皆さんや市民の皆さんの努力により、評価に値する立派なものできたと思う。前回の原案と比較して雲泥の差。いいものができること確信したので、このまま押し切っていただきたい。これらを具現

化する取り組み、関連個別計画が非常に重要になるので、これをどう市民に伝えられるかが課題となると思う。

(委員)

52 ページのいか釣り船の所で「酒田港に入港した中型いか釣り船に対する支援」とあるが、小型いか釣りもあるので限定せずに、「中型」という言葉ははずした方がいいのではないかと思う。

⇒以前のご指摘を受け、44 ページの中では「中型」をはずして「いか釣り船によるスルメイカの酒田港への水揚げを促進し～」という表現に変えた。現在やっている出航式などの取り組みが中型船を対象にしたものが多いということで「中型船」としていたところだが、ご指摘の通り小型船についても県外船が結構入ってきている事実もあるので、検討したい。

(委員)

駅前の再開発をするのに、この計画の中には酒田駅の改修についての記載がない。現在の駅舎は貧弱でみすぼらしく、出入り口やホームの階段が一つしかないなど、お客を軽視した造りである。再開発と一体的に改修し、また駅東側の敷地について例えばC C R Cなどで有効活用していくべき。今後 10 年の計画なので、駅に関する記述がなにかあったほうがよい。

また国際化に関して意見が出たが、確かにもう少し前向きに取り組んだ方がよい。クルーズ船も入ってきているので、酒田市と外国と大学とが連携し、県とも協力していくべき。

防災についても意見があったが、酒田は大きな自然災害の経験がない。しかしそれは避けて通れないので、防災面と防災教育についてしっかり取り組んでほしい。

それから廃校の利活用についてだが、比較的新しい学校があったら大学に使わせてほしい。勝手だが改修経費は市でお願いしたい。なぜかと言えば、デジタルアーカイブの資料センターを作りたい。酒田には昔からの資料がたくさん残っている。そういうものをしっかり保存して皆様に見てもらえるようにする。有効活用という視点では是非考えてほしい。

最後に表紙について、色々なご意見が出たようだが、「大繁盛計画」という言葉の意図を教えてください。皆さんで共有しないといけないと思う。

⇒基本的に賑わいであるとか、産業の振興であるとか、そういうものが酒田市にとっての大きな課題である。「産業交流都市創造会議」の中で委員の意見として「結局は酒田が繁盛することですよね」という意見が出て、「そうだね」となったもの。「繁盛」は酒田甚句にも出てきて耳触りがよく、この総合計画によってまちが繁盛することで活力につながれば、サブタイトルとして相応しいのではないかと自分が判断してつけた。その後「どんどんしゃんしゃん」も含めて軽すぎる表現ではないか、という意見が出てきたのも事実であるが、そこまで堅苦しい計画である必要もなく、またサブタイトルとしてならばこだわる必要もないのではないかと考えている。

駅の改修の件については内部でも議論したが、信号システムの改修もあるのでやる

としたら平成 32 年度以降になる。ただ酒田駅の構内は 10 万都市の駅としては非常に広いので、例えば東西をつなごうと思えば多額のお金がかかる。これを J R 東日本はほとんど負担しないので、酒田市で、と言われると今の体力では難しく、悩ましい。今回改めてご意見をいただいたので、方針等、何らかの形で表現を盛り込むということについては検討する必要がある。

国際化や防災に関してのご意見についてはその通りだと思うので、計画の中に活かしていきたい。

廃校利用について、具体的には南遊佐小学校があり、また松山の地見興屋小学校、松山中学校もある。少し遠いが、そのあたり検討できないか。ただ難しいのは地域の思いと合致しないとやれないというところ。来年には統合により内郷小学校も可能性としてあるかもしれないが、いずれにしても地元の理解を得ながら検討していく必要があるので、ご相談させていただきたい。

(委員)

未来会議に何度か参加させて頂いたが、子どもたちの意見が非常にしっかりしていた。この機会だけでなく、地域コミュニティでもそういう機会をたくさん与えて、未来の子どもたちが地域に関心を持つように育てて欲しいと思う。

また農業に関して、松林の松葉であるとか養豚場から出る糞などを土作りに活かしていけたらと考えている。有機物に変えて土地に還すような方法はないか。

最近庄内の米が売れないという話を聞いた。安全・安心な農作物を作るところが基本となっているはずだが、ヘリ防除によって頭上から農薬がかかっている、というイメージがあるという。そういうことによりデパート等で売れなくなっているという一部の人の話もあり、現場からはそれも然り、ということも聞いている。酒田市の農作物が安全で安心だというイメージを作るべき。これらについて市全体の課題として捉え、対応する施策は考えられないか。

⇒酒田の米が売れないということと防除ヘリによるイメージとの因果関係を正しく承知しているところではないが、消費者に安全・安心をお届けする、というところは揺るがないと思っているので、多様な農業の経営スタイル、有機農業や環境保全型農業というものも見つめ直して推進していく。総合計画には記載されていない部分もあるが、個別計画で示していきたい。

以上